

2011年度 第2四半期連結決算

- 1. 2011年度 第2四半期 連結業績ハイライト … ① ～ ③
- 2. 四半期決算短信[IFRS]
- 3. 添付資料 … 1 ～ 10

住友商事株式会社

2011年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2011年11月2日

【国際会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2011年度 第2四半期 累計		前年同期 (2010/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要																																																														
	(2011/4-9)	第2四半期 (2011/7-9)		金額	増減率																																																															
売上総利益	4,702	2,394	4,259	444	10%	<<売上総利益>> ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 好調(資源・化学品) ・CSK子会社化(メディア・ライフスタイル) ・住宅分譲事業 好調(生活産業・建設不動産) <<持分法による投資利益>> ・ブラジル鉄鉱石事業 貢献 ・米州銅事業 堅調 <<有価証券損益>> ・ハリュ-実現あり ・投資先の上場に伴う株式評価益あり <参考> 四半期推移 当期利益(親会社の所有者に帰属) (単位:億円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2010年度</th> <th colspan="2">2011年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>614</td> <td>503</td> <td>673</td> <td>212</td> <td>836</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table> 基礎収益 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2010年度</th> <th colspan="2">2011年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>583</td> <td>499</td> <td>611</td> <td>512</td> <td>681</td> <td>712</td> </tr> </tbody> </table> 主要指標推移 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当第2四半期 (2011/4-9)</th> <th>前年同期 (2010/4-9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$) [4-9月]</td> <td style="text-align: right;">79.74</td> <td style="text-align: right;">88.89</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN) [4-9月]</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$) [4-9月]</td> <td style="text-align: right;">0.45%</td> </tr> <tr> <td>原油 <北海ブレンド> (US\$/bbl) [1-6月]</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT) [1-6月]</td> <td style="text-align: right;">9,391</td> <td style="text-align: right;">7,130</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT) [1-6月]</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 (US\$/MT) ※[1-6月]</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>原料炭 <強粘結炭> (US\$/MT) ※[4-9月]</td> <td style="text-align: right;">323</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </tbody> </table> ※市場情報に基づく一般的な取引価格	2010年度				2011年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	614	503	673	212	836	679	2010年度				2011年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	583	499	611	512	681	712		当第2四半期 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)	為替 (YEN/US\$) [4-9月]	79.74	88.89	金利	LIBOR 6M (YEN) [4-9月]	0.35%	LIBOR 6M (US\$) [4-9月]	0.45%	原油 <北海ブレンド> (US\$/bbl) [1-6月]	111	78	銅 (US\$/MT) [1-6月]	9,391	7,130	亜鉛 (US\$/MT) [1-6月]	2,322	2,151	鉄鉱石 (US\$/MT) ※[1-6月]	155	90	原料炭 <強粘結炭> (US\$/MT) ※[4-9月]	323	213
2010年度				2011年度																																																																
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q																																																															
614	503	673	212	836	679																																																															
2010年度				2011年度																																																																
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q																																																															
583	499	611	512	681	712																																																															
	当第2四半期 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)																																																																		
為替 (YEN/US\$) [4-9月]	79.74	88.89																																																																		
金利	LIBOR 6M (YEN) [4-9月]	0.35%																																																																		
	LIBOR 6M (US\$) [4-9月]	0.45%																																																																		
原油 <北海ブレンド> (US\$/bbl) [1-6月]	111	78																																																																		
銅 (US\$/MT) [1-6月]	9,391	7,130																																																																		
亜鉛 (US\$/MT) [1-6月]	2,322	2,151																																																																		
鉄鉱石 (US\$/MT) ※[1-6月]	155	90																																																																		
原料炭 <強粘結炭> (US\$/MT) ※[4-9月]	323	213																																																																		
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 3,336 (△ 12)	△ 1,686 (14)	△ 3,236 (△ 34)	△ 100 (22)	△ 3% (66%)																																																															
利息収支	△ 92	△ 51	△ 99	8	8%																																																															
受取配当金	65	21	53	12	23%																																																															
持分法による投資利益	595	320	486	109	22%																																																															
有価証券損益	168	24	91	77	84%																																																															
固定資産損益	△ 13	△ 17	5	△ 18	-																																																															
その他の損益	13	△ 3	3	10	305%																																																															
税引前利益	2,102	1,002	1,562	541	35%																																																															
法人所得税費用	△ 503	△ 293	△ 393	△ 110	△ 28%																																																															
当期利益	1,599	710	1,169	431	37%																																																															
当期利益の帰属:																																																																				
親会社の所有者 ※1	1,515	679	1,117	398	36%																																																															
非支配持分	84	30	52	33	63%																																																															
基礎収益 ※2	1,392	712	1,082	310	29%																																																															
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	682	△ 171	△ 69	751	-																																																															

※1 「当期利益の帰属:親会社の所有者」は、米国会計基準における「当期純利益(住友商事㈱に帰属)」と同じ内容です。

※2 「基礎収益」=(「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」)×59%+「持分法による投資利益」

単位: 億円(億円未満四捨五入)

2. セグメント情報

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	2011年度 第2四半期 累計 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)	前年同期比	2011年度 第2四半期 累計 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)	前年同期比	
金属	317	328	△ 11	84	95	△ 11	・スチールサービスセンター事業 減益 ・北米鋼管事業 堅調
輸送機・建機	783	757	26	176	195	△ 19	・アジア自動車金融事業 減速 ・住友三井オートサービス 堅調
インフラ	110	108	3	22	13	9	・通信事業分野でのバリュー実現あり
メディア・ライフスタイル	1,055	876	179	148	90	59	・ジュビターショップチャンネル、ジュビターテレコム 堅調 ・CSK子会社化
資源・化学品	700	535	166	652	362	290	・ホルヒア銀・亜鉛・鉛事業 好調 ・化学品ビジネス 堅調 ・事業再編に伴う税負債取崩益あり
生活産業・建設不動産	512	476	35	98	70	28	・住宅分譲事業 好調 ・肥料ビジネス 改善
新産業・機能推進	140	140	1	75	65	11	・投資先の上場に伴う株式評価益あり
国内ブロック・支社	175	185	△ 9	21	26	△ 5	・金属関連ビジネス 減益
海外現地法人・海外支店	933	888	45	273	205	68	・金属関連ビジネス 堅調
合計	4,725	4,291	434	1,550	1,121	430	
消去又は全社	△ 23	△ 33	10	△ 36	△ 4	△ 32	
連結	4,702	4,259	444	1,515	1,117	398	

3. 財政状態

	2011年度 第2四半期 (2011/9末)	前期 (2011/3末)	増減	主な増減要因
総資産	74,723	72,305	2,418	≪総資産≫ ・CSK子会社化による増加
(内、売却目的保有資産)	(4,815)			
株主資本 ※	16,132	15,705	427	≪株主資本≫ ・当期利益の積み上げによる増加 ・外貨換算調整勘定の減少
(内、外貨換算調整勘定) ※	(△ 999)	(△ 476)	(△ 523)	
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(307)	(537)	(△ 230)	
株主資本比率 ※	21.6%	21.7%	△ 0.1pt	≪有利子負債(現預金Net)≫ ・住友三井オートサービス持分 一部売却(予定)に伴う減少 ・CSK子会社化による増加
有利子負債 (現預金Net)	29,000	30,563	△ 1,562	
D/E Ratio(Net)	1.8	1.9	0.1pt改善	

4. キャッシュ・フロー

	2011年度 第2四半期 累計 (2011/4-9)	前年同期 (2010/4-9)
営業活動	779	712
投資活動	△ 535	△ 2,038
〈フリーキャッシュ・フロー〉	〈244〉	〈△ 1,325〉
財務活動	217	506
換算差額等	△ 126	△ 109
キャッシュの増減額	335	△ 928

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

5. 通期見通し

- ・中国などアジアを中心に新興国経済に減速感が見られる中、先進国の財政問題に端を発する金融市場の動揺も想定されることから、世界経済の先行きに対する不透明感は増していくと見込まれます。
- ・当社業績に関しては、上記不透明感に残るものの、第2四半期まで業績を牽引したコアビジネスが、第3四半期以降も、総じて、底堅く推移すると見込まれることから、通期の当期利益(親会社の所有者に帰属)を、期初予想を上回る2,500億円と見通しております。

業績見通し及びセグメント別当期利益(親会社の所有者に帰属)見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2011年度 見通し (11月)	2011年度 期初予想 (5月)	期初予想比		2011年度 見通し (11月)	2011年度 期初予想 (5月)	増減	
			金額	増減率				
売上総利益	9,100	9,200	△ 100	△ 1%	金属	185	210	△ 25
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 6,700 (△ 100)	△ 7,000 (△ 100)	300 (0)	4% (0%)	輸送機・建機	300	260	40
利息収支	△ 180	△ 180	0	0%	インフラ	90	90	0
受取配当金	100	90	10	11%	メディア・ライフスタイル	225	205	20
持分法による投資利益	1,100	1,000	100	10%	資源・化学品	970	860	110
その他	120	0	120	-	生活産業・建設不動産	185	175	10
税引前利益	3,540	3,110	430	14%	新産業・機能推進	110	70	40
法人所得税費用	△ 890	△ 800	△ 90	△ 11%	国内ブロック・支社	55	45	10
当期利益	2,650	2,310	340	15%	海外現地法人・海外支店	470	400	70
当期利益の帰属:					消去又は全社	△ 90	△ 115	25
親会社の所有者	2,500	2,200	300	14%	連結	2,500	2,200	300
非支配持分	150	110	40	36%				
基礎収益	2,528	2,304	224	10%				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	85,000	87,000	△ 2,000	△ 2%				

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。

したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

前提条件

	見通し (11月)	下期見通し	期初予想 (5月)	
				(YEN/US\$) [4-3月]
為替	80	80	85	
金利	LIBOR 6M (YEN) [4-3月] LIBOR 6M (US\$) [4-3月]	0.40% 0.45%	0.40% 0.70%	
原油	<北海アレント> (US\$/bbl) [1-12月]	109	107	98
銅	(US\$/MT) [1-12月]	8,721	8,051	8,819
亜鉛	(US\$/MT) [1-12月]	2,195	2,068	2,249
鉄鉱石	(US\$/MT) ※ [1-12月]	162	169	148
原料炭<強粘結炭>	(US\$/MT) ※ [4-3月]	303	283	258

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響>
1円/US\$の円高で、約13億円の減少

6. 配当

- ・当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針のもと、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、連結配当性向を20~30%の範囲で運用することとしております。
- ・当期の中間配当金は、通期の当期利益(親会社の所有者に帰属)を2,500億円と見通しておりますので、期初にお知らせした連結配当性向25%に基づき算出した予想年間配当金49円(前年度年間配当実績36円)の半額24円と致します(前年度中間配当実績16円)。



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

上場取引所 東大名福

(氏名) 加藤 進
 (氏名) 林 正俊
 配当支払開始予定日

TEL 03-5166-3100
 平成23年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,172,421	1.5	136,639	32.5	210,218	34.6	159,940	36.8	151,495	35.6	76,382	—
23年3月期第2四半期	4,112,169	—	103,095	—	156,162	—	116,882	—	111,710	—	△2,827	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	121.19		121.12	
23年3月期第2四半期	89.36		89.33	

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,472,327		1,737,830		1,613,205	21.6
23年3月期	7,230,502		1,682,090		1,570,468	21.7

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	16.00	—	20.00	—	36.00
24年3月期	—	24.00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—	49.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	8,500,000	1.8	354,000	26.2	250,000	24.9	199.99

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社CSK、除外 1社（社名）

（注）詳細は添付資料5ページをご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	1,250,602,867 株	23年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	500,084 株	23年3月期	537,680 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	1,250,071,762 株	23年3月期2Q	1,250,059,918 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
3. 要約四半期連結財務諸表.....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報（要約） [IFRS]	10
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計の売上高は、前年同期に比べほぼ横ばいの4兆1,724億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ444億円増加し4,702億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ100億円増加し3,336億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ335億円増加し1,366億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ109億円増加し595億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,515億円となり、前年同期に比べ398億円、率にして35.6%の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、北米鋼管事業が堅調に推移したものの、スチールサービスセンター事業が東日本大震災の影響により減益となったことなどから、前年同期に比べ11億円減益の84億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したものの、アジアにおける自動車金融事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ19億円減益の176億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、通信事業分野でのバリュー実現があったことなどにより、前年同期に比べ9億円増益の22億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネルやジュピターテレコムの実績が堅調に推移したことに加え、子会社化したCSKが貢献したことなどにより、前年同期に比べ59億円増益の148億円となりました。
- ・ 資源・化学品事業部門では、事業再編に伴う税負債取崩益があったことに加え、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業が好調に推移したことや化学品ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ290億円増益の652億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業が好調に推移したことに加え、肥料ビジネスの業績が改善したことなどにより、前年同期に比べ28億円増益の98億円となりました。
- ・ 新産業・機能推進事業部門では、投資先の上場に伴う株式評価益があったことなどにより、前年同期に比べ11億円増益の75億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、東日本大震災の影響があったことなどにより、前年同期に比べ5億円減益の21億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ68億円増益の273億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期末の資産合計は、CSKを子会社化したことなどにより、前期末に比べ2,418億円増加し7兆4,723億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、円高により在外営業活動体の換算差額が悪化したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより、前期末に比べ427億円増加し1兆6,132億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率（親会社の所有者に帰属する持分／資産合計）は、0.1ポイント低下し21.6%となりました。

有利子負債は、オートリース事業の戦略的再編に関連し、住友三井オートサービスの有利子負債を売却目的保有資産に関わる負債に計上したことなどにより、前期末に比べ1,210億円減少し3兆6,464億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,562億円減少し2兆9,000億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分）は、1.8倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、779億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、チリ銅鉱山開発プロジェクトへの新規出資を行ったことなどにより、535億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、244億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、217億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ335億円増加し7,378億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績の見通し

中国などアジアを中心に新興国経済に減速感が見られる中、先進国の財政問題に端を発する金融市場の動揺も想定されることから、世界経済の先行きに対する不透明感は増していくと見込まれます。当社業績に関しては、上記不透明感が残るものの、第2四半期まで業績を牽引したコアビジネスが、第3四半期以降も、総じて、底堅く推移すると見込まれることから、通期の連結業績予想を次のとおり見直しております。

売上高（日本の会計慣行に基づく）	8兆5,000億円
税引前利益	3,540億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,500億円

平成23年5月9日決算発表時の期初予想より、売上高は2,000億円（2.3%）減少、税引前利益は430億円（13.8%）増加、親会社の所有者に帰属する当期利益は300億円（13.6%）増加しております。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針のもと、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、連結配当性向を20～30%の範囲で運用することとしております。

上記方針に基づき、当期の予想年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益の通期見通し2,500億円に対して、期初にお知らせした連結配当性向25%を適用し、1株当たり49円となります（前年度年間配当実績36円）。尚、当期の中間配当金は、予想年間配当金の半額24円と致します（前年度中間配当実績16円）。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成 23 年 4 月 18 日、当社は当社の子会社である住商情報システム株式会社（以下、SCS）と共同で公開買付けにより BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、IT マネジメント事業等を展開する株式会社 CSK（以下、CSK）の普通株式及び第 7 回新株予約権を 15,983 百万円で取得し、議決権の 54.17% を獲得しております。また、平成 25 年 3 月 1 日以降に CSK の普通株式を交付請求することができる F 種優先株式を 10,150 百万円で取得しております。本公開買付けは、戦略的事業分野である IT サービス事業での競争力強化と当社グループの情報インフラの一層の高度化を図ることにより、その企業価値を向上させることを目的としております。

なお、平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として、SCS を存続会社、CSK を消滅会社として吸収合併しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 (平成23/9末)	前期 (平成23/3末)	増 減	科目	当第2四半期 (平成23/9末)	前期 (平成23/3末)	増 減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	737,823	704,313	33,510	社債及び借入金	729,825	850,435	△ 120,610
定期預金	8,512	6,829	1,683	営業債務及び その他の債務	1,023,449	1,026,160	△ 2,711
有価証券	10,252	5,239	5,013	その他の金融負債	80,628	92,136	△ 11,508
営業債権及び その他の債権	1,400,656	1,511,442	△ 110,786	未払法人所得税	32,605	33,528	△ 923
その他の金融資産	104,722	68,641	36,081	未払費用	96,314	88,222	8,092
棚卸資産	745,034	698,810	46,224	前受金	181,669	199,437	△ 17,768
前渡金	336,626	333,200	3,426	引当金	3,673	5,925	△ 2,252
売却目的保有資産	481,450	—	481,450	売却目的保有資産に 関わる負債	325,251	—	325,251
その他の流動資産	140,852	160,832	△ 19,980	その他の流動負債	52,415	47,233	5,182
流動資産合計	3,965,927	3,489,306	476,621	流動負債合計	2,525,829	2,343,076	182,753
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計 処理されている投資	1,165,596	1,100,966	64,630	社債及び借入金	2,916,554	2,916,963	△ 409
その他の投資	447,621	446,319	1,302	営業債務及び その他の債務	114,207	118,073	△ 3,866
営業債権及び その他の債権	500,126	622,414	△ 122,288	その他の金融負債	58,861	33,998	24,863
その他の金融資産	79,086	53,507	25,579	退職給付引当金	20,573	18,811	1,762
有形固定資産	608,094	813,435	△ 205,341	引当金	17,415	17,374	41
無形資産	324,593	348,993	△ 24,400	繰延税金負債	81,058	100,117	△ 19,059
投資不動産	229,090	237,668	△ 8,578	非流動負債合計	3,208,668	3,205,336	3,332
長期前払費用	34,612	49,807	△ 15,195	負債合計	5,734,497	5,548,412	186,085
繰延税金資産	117,582	68,087	49,495	資本			
非流動資産合計	3,506,400	3,741,196	△ 234,796	資本金	219,279	219,279	—
資産合計	7,472,327	7,230,502	241,825	資本剰余金	288,410	288,868	△ 458
				自己株式	△ 1,096	△ 1,053	△ 43
				その他の資本の構成要素	△ 84,840	△ 4,819	△ 80,021
				利益剰余金	1,191,452	1,068,193	123,259
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,613,205	1,570,468	42,737
				非支配持分	124,625	111,622	13,003
				資本合計	1,737,830	1,682,090	55,740
				負債及び資本合計	7,472,327	7,230,502	241,825

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成23/4~9)	前年同期 (平成22/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,280,201	1,229,281	50,920	4.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	362,686	290,350	72,336	24.9%
収益合計	1,642,887	1,519,631	123,256	8.1%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,030,106	△ 991,953	△ 38,153	△ 3.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 142,540	△ 101,817	△ 40,723	△ 40.0%
原価合計	△ 1,172,646	△ 1,093,770	△ 78,876	△ 7.2%
売上総利益	470,241	425,861	44,380	10.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 333,591	△ 323,560	△ 10,031	△ 3.1%
固定資産評価損	△ 937	△ 31	△ 906	-
固定資産売却損益	△ 402	497	△ 899	-
その他の損益	1,328	328	1,000	304.9%
その他の収益・費用合計	△ 333,602	△ 322,766	△ 10,836	△ 3.4%
営業活動に係る利益	136,639	103,095	33,544	32.5%
金融収益及び金融費用^(※)				
受取利息	6,274	7,321	△ 1,047	△ 14.3%
支払利息	△ 15,446	△ 17,266	1,820	10.5%
受取配当金	6,528	5,324	1,204	22.6%
有価証券評価損益	3,363	336	3,027	900.9%
有価証券売却損益	13,397	8,760	4,637	52.9%
金融収益及び金融費用合計	14,116	4,475	9,641	215.4%
持分法による投資利益	59,463	48,592	10,871	22.4%
税引前四半期利益	210,218	156,162	54,056	34.6%
法人所得税費用	△ 50,278	△ 39,280	△ 10,998	△ 28.0%
四半期利益	159,940	116,882	43,058	36.8%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	151,495	111,710	39,785	35.6%
非支配持分	8,445	5,172	3,273	63.3%
その他の包括利益				
在外営業活動体の換算差額	△ 52,420	△ 73,209	20,789	28.4%
FVTOCIの金融資産	△ 23,562	△ 37,903	14,341	37.8%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 3,644	158	△ 3,802	-
確定給付制度の数理計算上の差異	△ 4,206	△ 5,240	1,034	19.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	274	△ 3,515	3,789	-
税引後その他の包括利益	△ 83,558	△ 119,709	36,151	30.2%
四半期包括利益合計	76,382	△ 2,827	79,209	-
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	68,239	△ 6,869	75,108	-
非支配持分	8,143	4,042	4,101	101.5%
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	4,172,421	4,112,169	60,252	1.5%

(※)当期より、前期において区分掲記しておりました「金融収益」及び「金融費用」を「金融収益及び金融費用」として一括掲記しております。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成23/4～9)	前年同期 (平成22/4～9)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	288,868	289,117
非支配持分の取得及び処分	△ 495	△ 196
ストック・オプション付与による増加額等	37	130
期末残高	288,410	289,051
自己株式		
期首残高	△ 1,053	△ 1,083
ストック・オプション権利行使等	△ 43	21
期末残高	△ 1,096	△ 1,062
その他の資本の構成要素		
期首残高	△ 4,819	109,929
新会計基準適用による累積的影響額	-	8,254
その他の包括利益	△ 83,256	△ 118,579
利益剰余金への振替	3,235	4,494
期末残高	△ 84,840	4,098
利益剰余金		
期首残高	1,068,193	916,013
新会計基準適用による累積的影響額	-	1,542
その他の資本の構成要素からの振替	△ 3,235	△ 4,494
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	151,495	111,710
配当金	△ 25,001	△ 18,751
期末残高	1,191,452	1,006,020
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,613,205	1,517,386
非支配持分		
期首残高	111,622	103,967
非支配持分株主への配当	△ 2,757	△ 1,873
非支配持分の取得及び処分等	7,617	△ 831
四半期利益 (非支配持分に帰属)	8,445	5,172
その他の包括利益	△ 302	△ 1,130
期末残高	124,625	105,305
資本合計	1,737,830	1,622,691
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	68,239	△ 6,869
非支配持分	8,143	4,042
四半期包括利益合計	76,382	△ 2,827

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成23/4~9)	前年同期 (平成22/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	159,940	116,882
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	80,053	81,724
固定資産評価損	937	31
金融収益及び金融費用	△ 14,116	△ 4,475
持分法による投資利益	△ 59,463	△ 48,592
固定資産売却損益	402	△ 497
法人所得税費用	50,278	39,280
棚卸資産の増減	△ 82,893	△ 53,016
営業債権及びその他の債権の増減	27,081	△ 29,092
前払費用の増減	13,488	△ 4,476
営業債務及びその他の債務の増減	△ 31,795	599
その他	△ 66,050	△ 27,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,862	71,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 40,261	△ 38,144
投資・有価証券等の収支	1,513	△ 130,894
貸付金の収支	△ 14,758	△ 34,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,506	△ 203,751
フリーキャッシュ・フロー	24,356	△ 132,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	119,705	△ 34,037
長期借入債務の収支	△ 69,578	106,008
配当金の支払額	△ 25,001	△ 18,751
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,419	△ 2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,707	50,600
現金及び現金同等物の増減額	46,063	△ 81,902
現金及び現金同等物の期首残高	704,313	814,288
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 8,923	△ 10,865
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△ 3,630	-
現金及び現金同等物の期末残高	737,823	721,521

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第2四半期累計 (平成23/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	31,696	78,281	11,037	105,506	70,021	51,150
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	8,423	17,625	2,218	14,828	65,232	9,792
資産合計 (平成23/9末)	623,354	1,276,054	533,816	992,574	1,175,259	682,440

	新産業・ 機能推進	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	14,049	17,541	93,261	472,542	△ 2,301	470,241
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,531	2,145	27,251	155,045	△ 3,550	151,495
資産合計 (平成23/9末)	648,766	375,693	1,121,202	7,429,158	43,169	7,472,327

前年同期 (平成22/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	32,826	75,657	10,754	87,607	53,469	47,624
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,492	19,489	1,334	8,952	36,212	7,035
資産合計 (平成23/3末)	635,120	1,310,925	544,853	777,720	1,150,384	696,464

	新産業・ 機能推進	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	13,960	18,481	88,768	429,146	△ 3,285	425,861
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	6,478	2,596	20,499	112,087	△ 377	111,710
資産合計 (平成23/3末)	597,304	354,519	1,155,500	7,222,789	7,713	7,230,502

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 1,130	2,624	283	17,899	16,552	3,526
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 1,069	△ 1,864	884	5,876	29,020	2,757
資 産 合 計	△ 11,766	△ 34,871	△ 11,037	214,854	24,875	△ 14,024

	新産業・ 機能推進	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	89	△ 940	4,493	43,396	984	44,380
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	1,053	△ 451	6,752	42,958	△ 3,173	39,785
資 産 合 計	51,462	21,174	△ 34,298	206,369	35,456	241,825

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし